

# 令和8年度 当初予算の概要

1	当初予算総括	3頁
2	一般会計予算総括	3頁
3	歳入予算の主な内訳	
	(1) 市税	4頁
	(2) 実質的な地方交付税	6頁
	(3) 市債	7頁
	(4) 本市の主な一般財源比較表	9頁
4	歳出予算の主な内訳（性質別）	
	(1) 義務的経費	10頁
	(2) 投資的経費	11頁
	(3) その他の経費	12頁
5	歳出予算の主な内訳（目的別）	13頁
6	歳出予算の主な事業	14頁
7	主な新規事業・廃止事業一覧表	19頁
	● 基金の積立状況	20頁
	● 地方債現在高の状況	21頁
	● 消費税増税分充当社会保障施策の状況	22頁

福岡県春日市



# 令和8年度春日市当初予算の概要

春日市経営企画部財政課

## 1 当初予算総括

- ◆ 令和8年度春日市当初予算における各会計の予算額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	(本年度予算額)	(対前年度 <sup>※1</sup> 増減率)
一般会計	46,215,803	+8.7%
国民健康保険事業特別会計	9,971,118	△1.2%
後期高齢者医療事業特別会計	2,200,962	+11.8%
介護保険事業特別会計	8,327,311	△0.6%
土地取得事業特別会計	599,696	+91.9%
下水道事業会計 <sup>※2</sup>	3,285,802	△5.7%
(全会計合計 <sup>※3</sup> )	70,600,692	+5.8%

※1 本資料において、「対前年度」とは特段の断りがない限り、「令和7年度当初予算」との比較を指します。

※2 下水道事業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額です。

※3 全会計合計は、一般会計及び4特別会計の予算額の合計に、下水道事業会計の収益的支出と資本的支出の合計額を加えた額です。

## 2 一般会計予算総括

- ◆ 令和8年度春日市一般会計の当初予算は、46,215,803千円(対前年度+3,708,753千円、+8.7%)となっています(表①参照)。

### (歳入)

自主財源の要である市税は、個人市民税については、近年の賃上げの促進等による給与所得等の増を見込み、固定資産税については、土地の負担調整措置による増及び堅調な新築数の増を見込んだため、市税全体では前年度比で5.4%の増を見込んでいます。

実質的な地方交付税(地方交付税及び臨時財政対策債の合計)については、国の地方財政計画を踏まえ、前年度比で3.8%の増を見込んでいます。

### (歳出)

小倉紅葉ヶ丘線整備事業費及び光町大土居線整備事業費の増に伴う普通建設事業費の増並びに障がい者自立支援給付事業費及び障害児通所給付事業費の増に伴う扶助費の増等により、前年度比で増額となっています。

<表① 一般会計当初予算額の推移>

(単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額 (増減率)
R02	35,677,213	+ 2,342,892 (+7.0%)
R03	34,403,735	△ 1,273,478 (△3.6%)
R04	35,510,137	+ 1,106,402 (+3.2%)
R05	35,770,407	+ 260,270 (+0.7%)
R06	40,464,787	+4,694,380 (+13.1%)
R07	42,507,050	+2,042,263 (+5.0%)
R08	46,215,803	+ 3,708,753 (+8.7%)

### 3 歳入予算の主な内訳

◆ 一般会計当初歳入予算の主な項目の増減は、以下のとおりです。 (単位：千円)

	本年度予算額	対前年度増減額 (増減率)
(1) 市 税	15,501,684	+797,906 (+5.4%)
(2) 実質的な地方交付税 <sup>※4</sup>	5,369,452	+197,535 (+3.8%)
(3) 市 債	1,597,500	△391,300 (△19.7%)

※4 地方交付税と臨時財政対策債の予算額の合計です。

#### (1) 市税

市税は、基幹的な税目の動きとして、個人市民税及び固定資産税等の増額を見込んだ結果、15,501,684千円(対前年度+797,906千円、+5.4%)となり、増収を見込んでいます。

このうち、市税の約半分を占める市民税において、個人市民税については、近年の賃上げの促進等による給与所得等の増を見込み、7,108,785千円(対前年度+477,983千円、+7.2%)、法人市民税についても、593,240千円(対前年度+40,376千円、+7.3%)と増を見込んでいます(表②及びグラフ①参照)。

また、固定資産税については、土地の負担調整措置による増及び堅調な新築数の増を考慮し、5,881,450千円(対前年度+196,248千円、+3.5%)と増収を見込んでいます(現年度課税分について、表③及びグラフ②を参考までに掲載)。

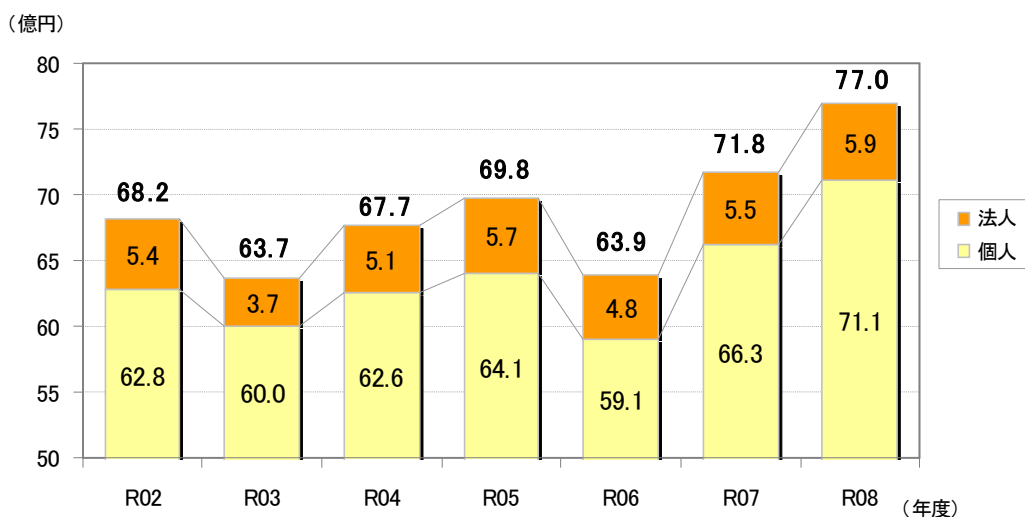
その他、軽自動車税については、環境性能割の廃止を勘案し、223,042千円(対前年度△14,823千円、△6.2%)と減収を見込んでおり、市たばこ税については、加熱式たばこの増税を勘案し、700,284千円(対前年度+65,846千円、+10.4%)と増収を見込んでいます。

<表② 市民税（個人・法人）の推移> (単位：千円)

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
R02	6,815,373	+124,984 (+1.9%)
R03	6,369,350	△446,023 (△6.5%)
R04	6,773,194	+403,844 (+6.3%)
R05	6,979,288	+206,094 (+3.0%)
R06	6,389,939	△589,349 (△8.4%)
R07	7,183,666	+793,727 (+12.4%)
R08	7,702,025	+518,359 (+7.2%)

・個人市民税 7,108,785千円（対前年度+477,983千円、+7.2%）  
 ・法人市民税 593,240千円（対前年度 +40,376千円、+7.3%）

<グラフ① 市民税（個人・法人）の推移（当初予算額）>



<表③ 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移> ※現年課税分のみ

(単位：千円)

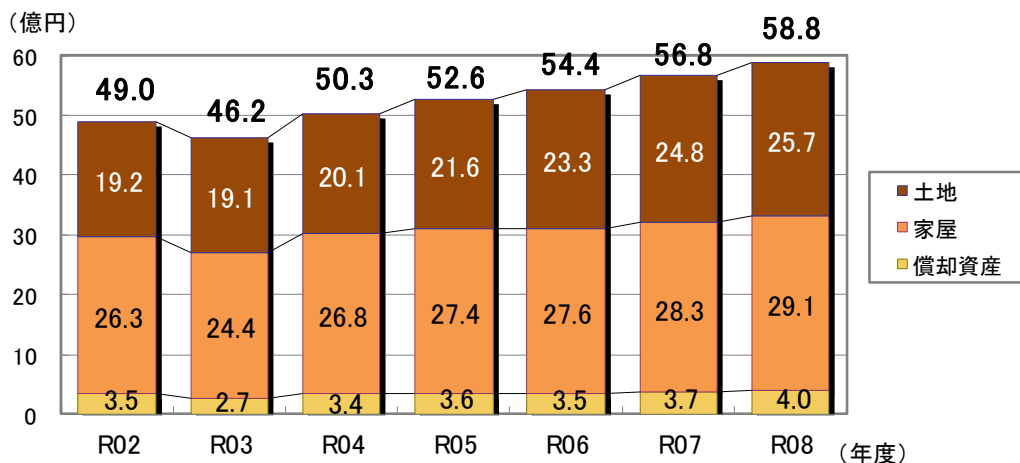
年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
R02	4,901,673	+85,331 (+1.8%)
R03	4,622,401	△279,272 (△5.7%)
R04	5,029,359	+406,958 (+8.8%)
R05	5,258,757	+229,398 (+4.6%)
R06	5,439,045	+180,288 (+3.4%)
R07	5,678,300	+239,255 (+4.4%)
R08	5,880,172	+201,872 (+3.6%)

←評価替年度（据置措置有）

←評価替年度

・土地 2,575,235千円（対前年度+96,221千円、+3.9%）  
 ・家屋 2,905,325千円（対前年度+73,043千円、+2.6%）  
 ・償却資産 399,612千円（対前年度+32,608千円、+8.9%）

<グラフ② 固定資産税のうち土地・家屋・償却資産分の推移（当初予算額）> ※現年課税分のみ



## （２）実質的な地方交付税

実質的な地方交付税の総額は、5,369,452千円（対前年度+197,535千円、+3.8%）となり、令和7年度に引き続き、臨時財政対策債による新たな借り入れは生じない見込みです（表④及びグラフ③参照）。

地方交付税が増となったのは、地方税等の増による基準財政収入額の増を上回って、基準財政需要額の増額分が大きく見込まれたことが主な要因です。

また、臨時財政対策債による新たな借り入れを計上していないのは、令和8年度地方財政計画における国の見込を反映した結果です。

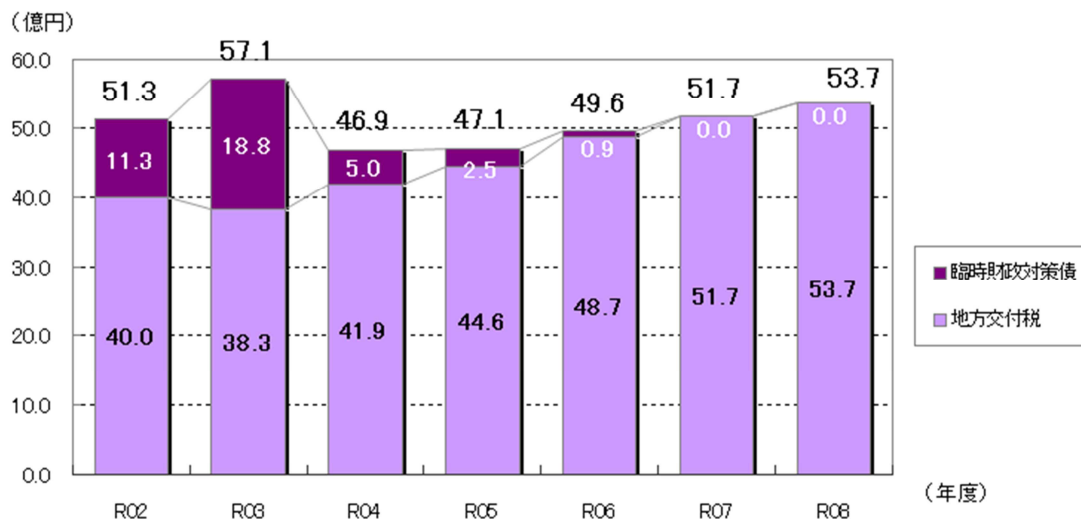
<表④ 実質的な地方交付税の推移>

（単位：千円）

年度	当初予算額	対前年度増減額（増減率）	地財計画増減率
R02	5,127,360	+ 23,273 (+ 0.5%)	+ 1.5%
R03	5,712,780	+ 585,420 (+ 11.4%)	+ 5.1%
R04	4,685,978	△1,026,802 (△18.0%)	+ 3.5%
R05	4,707,798	+ 21,820 (+ 0.5%)	+ 1.7%
R06	4,959,943	+ 252,145 (+ 5.4%)	+ 1.7%
R07	5,171,917	+ 211,974 (+ 4.3%)	+ 1.6%
R08	5,369,452	+ 197,535 (+ 3.8%)	+ 6.5%

・地方交付税 5,369,452千円（対前年度+ 197,535千円、+ 3.8%）  
 ・臨時財政対策債 0千円（対前年度 0千円、同額）

<グラフ③ 実質的な地方交付税（地方交付税・臨時財政対策債）の推移>



### (3) 市債

市債（起債額）は、1,597,500千円（対前年度△391,300千円、△19.7%）となり、前年度当初予算額と比べて減額となりました（表⑤及びグラフ④参照）。

これは、特定天井改修工事に伴う起債額の皆減及びふれあい文化センター舞台機構設備更新工事に伴う起債額の皆減が主な要因です。

令和8年度末の市債現在高は、22,248,696千円（対前年度末残高（決算見込）△124,470千円、△0.6%）で、6年連続で減少する見通しです（グラフ⑤参照）。

また、市債残高全体における臨時財政対策債の残高が占める割合は41.4%となっています。

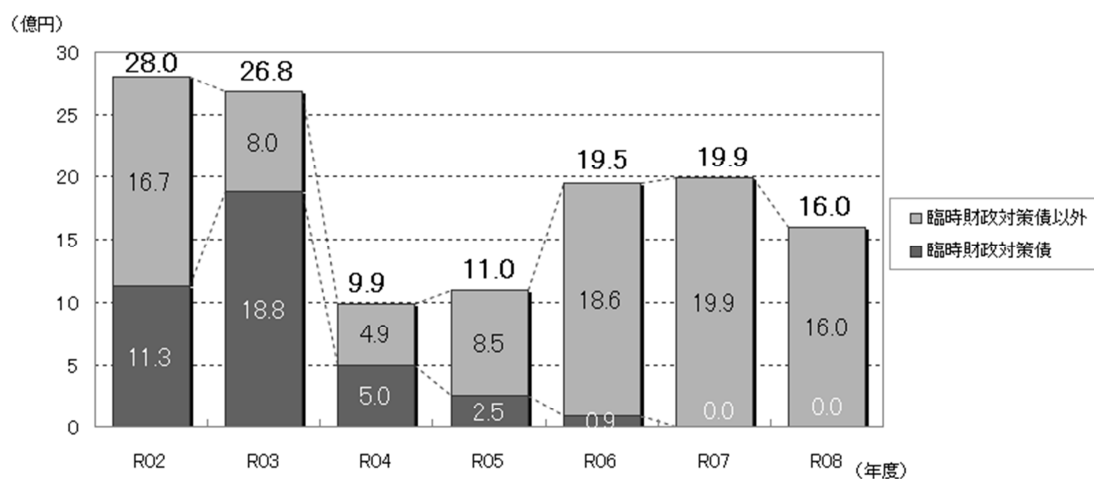
<表⑤ 起債予定事業>

(単位：千円)

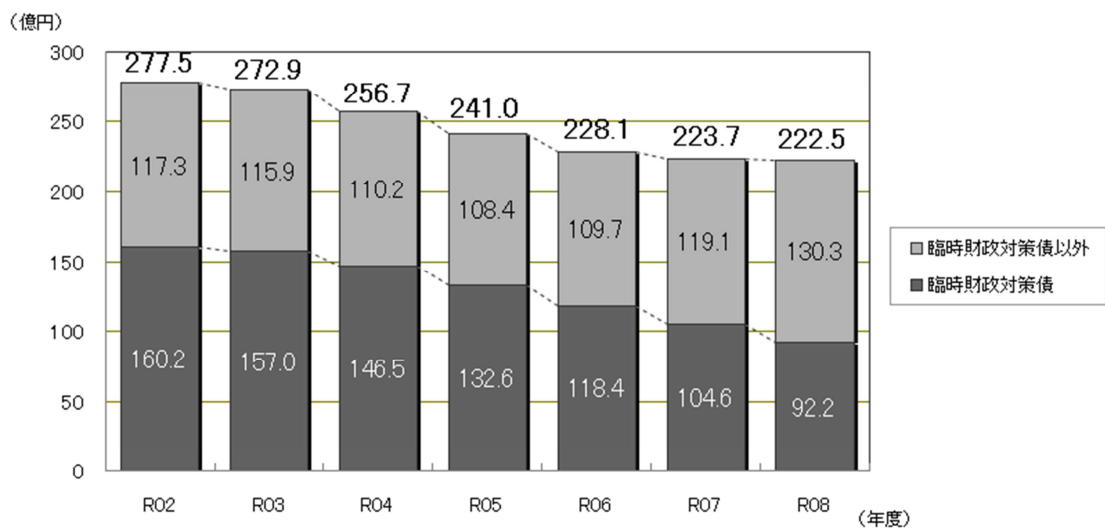
事業名	起債予定額	構成比 (%)
市中央部市民活動交流拠点整備事業	219,200	13.7
公金収納デジタル化改修事業	5,200	0.3
いきいきプラザ改修事業	372,500	23.3
一般会計出資債	37,900	2.4
市営住宅建設事業	20,100	1.3
道路ストック長寿命化補修事業	72,000	4.5
春日西多目的広場公園整備事業	215,900	13.5
小倉紅葉ヶ丘線整備事業	398,300	25.0
光町大土居線整備事業	199,900	12.5
防災施設整備事業	6,300	0.4
春日東中学校屋内運動場改築事業	38,800	2.4
ふれあい文化センター陶芸室大規模改修事業	11,400	0.7
<b>【合計】</b>	<b>1,597,500</b>	<b>100.0</b>

<グラフ④ 起債額の推移（当初予算額）>

※令和8年度は臨時財政対策債の発行がありません。



<グラフ⑤ 年度末市債現在高の推移（決算（見込）額）>



※令和6年度までは決算額。令和7年度及び令和8年度は決算見込額です。

#### (4) 本市の主な一般財源比較表

(単位：千円、%)

区 分	R06年度		R07年度		R08年度			
	決 算 額	当初予算額	3月補正後額	当初予算額	対前年度当初		対前年度3月補正後	
					増減額	増減率	増減額	増減率
		①	②	③	④(③-①)	④/①	⑤(③-②)	⑤/②
1 市税	14,206,328	14,703,778	15,040,496	15,501,684	797,906	5.4	461,188	3.1
2 地方譲与税	200,439	197,624	198,588	199,026	1,402	0.7	438	0.2
(1) 地方揮発油譲与税	46,254	42,868	42,868	38,796	△ 4,072	△ 9.5	△ 4,072	△ 9.5
(2) 自動車重量譲与税	141,550	141,878	141,878	147,352	5,474	3.9	5,474	3.9
(3) 森林環境譲与税	12,635	12,878	13,842	12,878	0	0.0	△ 964	△ 7.0
3 交付金等	3,769,792	2,939,316	3,306,756	3,333,767	394,451	13.4	27,011	0.8
(1) 利子割交付金	6,187	14,473	33,023	33,555	19,082	131.8	532	1.6
(2) 配当割交付金	127,356	92,406	136,118	140,722	48,316	52.3	4,604	3.4
(3) 株式等譲渡所得割交付金	178,666	82,549	82,549	86,353	3,804	4.6	3,804	4.6
(4) 法人事業税交付金	190,162	197,067	197,067	203,759	6,692	3.4	6,692	3.4
(5) 地方消費税交付金	2,599,612	2,395,545	2,710,704	2,728,865	333,320	13.9	18,161	0.7
(6) 環境性能割交付金	37,191	44,156	44,156	0	皆減	皆減	皆減	皆減
(7) 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,416	2,416	2,416	2,630	214	8.9	214	8.9
(8) 地方特例交付金	628,202	110,704	100,723	137,883	27,179	24.6	37,160	36.9
4 実質的な地方交付税	5,641,958	5,171,917	5,951,920	5,369,452	197,535	3.8	△ 582,468	△ 9.8
(1) 普通交付税	5,283,983	4,821,682	5,601,685	5,024,329	202,647	4.2	△ 577,356	△ 10.3
(2) 特別交付税	357,975	350,235	350,235	345,123	△ 5,112	△ 1.5	△ 5,112	△ 1.5
(3) 臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,818,517	23,012,635	24,497,760	24,403,929	1,391,294	6.0	△ 93,831	△ 0.4

#### (参考) 実質的な地方交付税の年度別内訳表 (～R07)

※数値は全て決算(見込)額です。

(単位：千円・%)

区 分	R02年度		R03年度		R04年度		R05年度		R06年度		R07年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	3月補正後額	増減率
(1) 普通交付税	3,485,581	△ 4.4	4,462,923	28.0	4,600,248	3.1	4,784,645	4.0	5,283,983	10.4	5,601,685	6.0
(2) 特別交付税	335,119	△ 3.2	347,317	3.6	351,579	1.2	352,704	0.3	357,975	1.5	350,235	△ 2.2
(3) 臨時財政対策債	1,075,900	△ 8.3	1,128,000	4.8	441,800	△ 60.8	101,500	△ 77.0	0	△ 100.0	0	-
合 計	4,896,600	△ 5.2	5,938,240	21.3	5,393,627	△ 9.2	5,238,849	△ 2.9	5,641,958	7.7	5,951,920	5.5

※「3月補正」は令和7年度一般会計補正予算(第12号)です。

## 4 歳出予算の主な内訳（性質別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を性質別に分類した場合、義務的なもの、投資的なもの及びその他の経費の増減は、以下のとおりです。（単位：千円）

	当初予算額	対前年度増減額（増減率）
(1) 義務的経費	23,607,794	+1,119,685（+5.0%）
(2) 投資的経費	6,613,450	+1,005,774（+17.9%）
(3) その他の経費	15,994,559	+1,583,294（+11.0%）

### （1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

義務的経費は、23,607,794千円（対前年度+1,119,685千円、+5.0%）となっています（表⑥及びグラフ⑥参照）。

これは、障がい者関係給付費及び保育所等運営事業費が増となることに伴う扶助費の増が主な要因です。

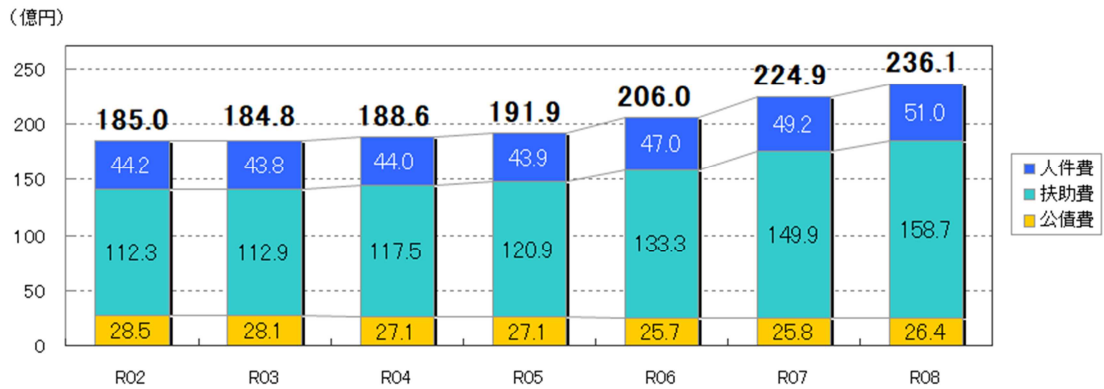
なお、扶助費については、歳出予算に占める割合が3割を超えており、依然として増加の一途をたどっています。

<表⑥ 義務的経費の内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 （増減率）	主な増減の要因
人 件 費	5,094,605	+174,270 （+3.5%）	一般職（会計年度任用職員以外）の増
扶 助 費	15,872,333	+885,675 （+5.9%）	障がい者関係給付費の増 保育所等運営事業費の増
公 債 費	2,640,856	+59,740 （+2.3%）	償還元利金の増
【合 計】	23,607,794	+1,119,685 （+5.0%）	

<グラフ⑥ 義務的経費の推移（当初予算額）>

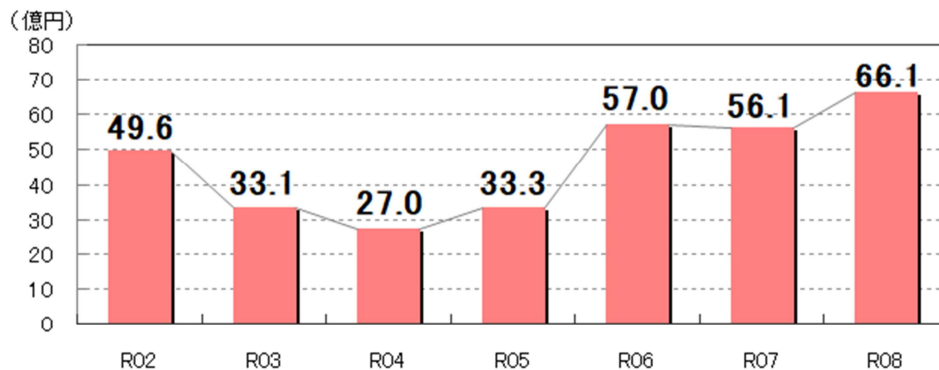


## (2) 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧費）

投資的経費は、6,613,450千円（対前年度+1,005,774千円、+17.9%）となりました（グラフ⑦参照）。

これは、小倉紅葉ヶ丘線整備事業費の増及び光町大土居線整備事業費の増等が主な要因です（表⑦参照）。

<グラフ⑦ 投資的経費の推移（当初予算額）>



<表⑦ 本年度の主な普通建設事業>

区 分	事 業 例
老 朽 化 施 設 更 新	いきいきプラザ改修事業、小中学校施設整備事業、ふれあい文化センター設備機器等改修事業、地区公民館等大規模改修事業、消防施設整備事業
道 路、交 差 点 等 改 良	小倉紅葉ヶ丘線整備事業、光町大土居線整備事業、西鉄春日原駅周辺整備事業、道路ストック長寿命化補修事業、道路新設改良事業、長浜太宰府線道路改良事業
そ の 他	春日西多目的広場公園整備事業、須玖岡本遺跡整備事業、市中央部市民活動交流拠点整備事業、就学前教育・保育施設整備事業、緑化整備等事業、農業土木施設整備事業

### (3) その他の経費（物件費、補助費等、繰出金、その他<sup>※5</sup>）

その他の経費は、15,994,559千円（対前年度+1,583,294千円、+11.0%）となりました（表⑧及びグラフ⑧参照）。

これは、小学校給食費負担軽減補助金の皆増等に伴う補助費等の増が主な要因です。

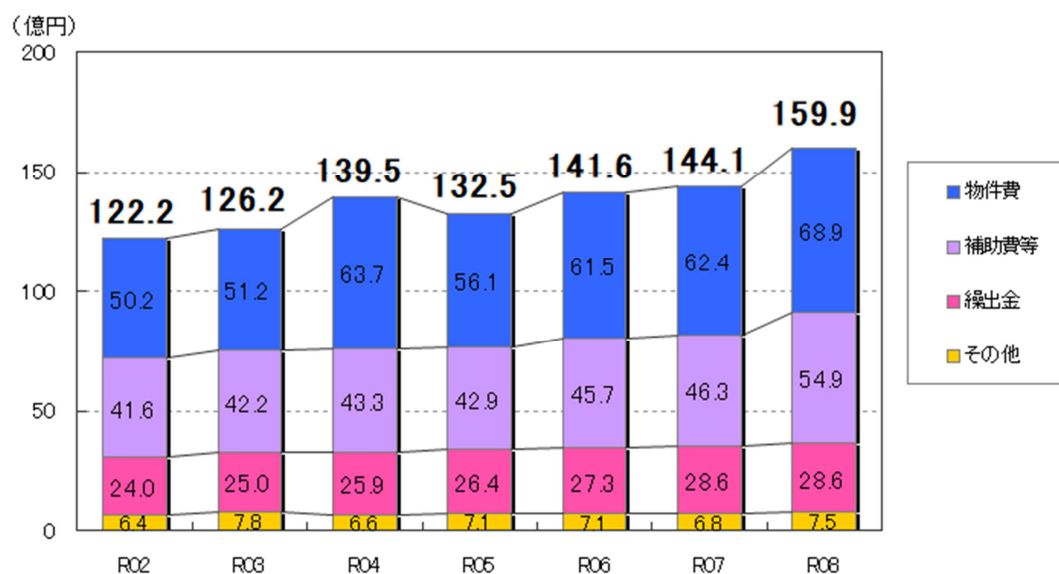
<表⑧ その他の経費の主な内訳と増減の要因>

（単位：千円）

区 分	予 算 額	対前年度増減額 (増減率)	主な増減の要因
物 件 費	6,893,240	+655,529 (+10.5%)	教育用ICT機器購入費の皆増 中学校給食関連費用の増 標準仕様準拠基幹系情報システム導入業務の減
補 助 費 等	5,491,747	+859,444 (+18.6%)	小学校給食費負担軽減補助金の皆増 食料品等物価高騰支援給付金の皆増
繰 出 金	2,857,290	+826 (+0.0%)	介護保険事業特別会計繰出金の減 国民健康保険事業特別会計繰出金の減 後期高齢者医療事業特別会計繰出金の増
そ の 他	752,282	+67,495 (+9.9%)	道路維持補修費の増 福岡地区水道企業団出資金の増

※5 その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、予備費が含まれます。

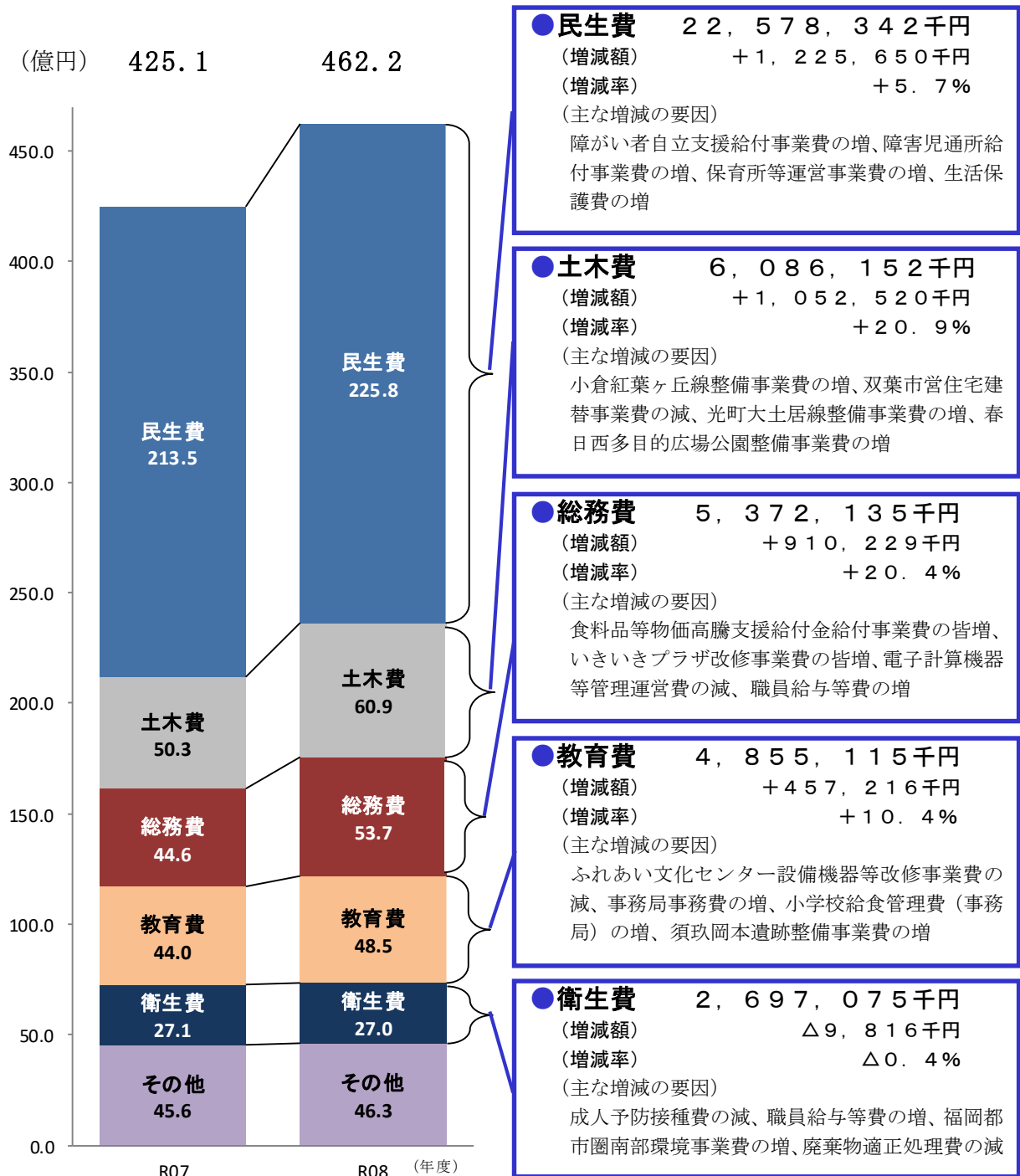
<グラフ⑧ その他の経費の項目別推移（当初予算額）>



## 5 歳出予算の主な内訳（目的別）

- ◆ 一般会計当初歳出予算を目的別（歳出予算の款の区分ごと）に分類した場合、主なものの増減は、以下のとおりです（グラフ⑨参照）。

<グラフ⑨ 歳出予算（目的別）の推移（当初予算額）>



※ その他は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、消防費、災害復旧費、公債費、諸支出金及び予備費の合計額となっています。

## 6 歳出予算の主な事業

### (1) 経営企画部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	ウェブサイト リニューアル事業	高度化・多様化する閲覧者のニーズや自治体DX化にも対応していくため、「オンライン春日市役所」及び「市内外に魅力が伝わる発信サイト」をコンセプトに、ウェブサイトのリニューアルを行う。	22,264				22,264	93
新	特産品等開発 補助事業	特産品を開発する事業者に補助金を交付して支援し、地域経済の活性化に資するとともに、当該特産品をふるさと納税の返礼品としても活用し、その推進を図る。 ○内容 ・令和8年度 特産品等開発補助審査（委員謝金） ・令和9年度（債務負担行為） 特産品等開発補助金	106				106	194
継	市中央部市民活動 交流拠点整備事業	市中央部エリアに市内の福祉施設等を移転集約した（仮称）地域共生交流施設を整備するとともに、エリア内の既存施設の改修等を行うことで、地域共生社会の実現及び市民活動・交流の活性化等を図る。 本年度は、本工事に着工する。 ○主な内容 (1)（仮称）地域共生交流施設エリア 造成工事、建物基礎工事 ※R10年度中の供用開始を目指す。 (2) コンビニ・スポーツ施設エリア 造成工事 (3) 大谷小学校エリア 放課後児童クラブ移転新設、駐車場整備 ※ 債務負担行為（R9～R10） 限度額：7,607,954千円	345,630	72,126	219,200	54,304		75
継	標準仕様準拠 基幹系情報システム 導入事業	行政サービス及び市民の利便性の向上、行政運営の効率化によるコスト削減等を推進するため、全国統一の仕様に準拠した情報システム（基幹系情報システム）を導入する。標準化の仕様を見極めながら円滑に移行を進めるため、標準化の移行時期を令和8年度に延伸し実施する。	182,814			143,212	39,602	102 103

### (2) 総務部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	双葉市営住宅 建替事業	双葉市営住宅の計画的な建替を実施する。 令和8年度は、1200棟の解体とH棟周辺外構工事を行う。 ○概要 ・令和2年度 基本設計 ・令和3年度 実施設計 ・令和4年度～ 建設工事 ○全体事業期間 ・令和2～令和8年度	68,996	45,908	20,100		2,988	218
継	空家等対策 推進事業	長期間放置された特定空家等について、保安上の危険等により周辺的生活環境に影響を及ぼす可能性があるため、解体等代執行を実施する。	8,446			7,810	636	80
新	犯罪被害者等 支援事業	犯罪被害者及びその遺族を支援するため、個人の尊厳を尊重し、被害の回復及び軽減を社会全体で支えることを基本理念として定めるとともに、見舞金制度を整備する。見舞金は被害の状況に応じ、1件あたり10万円から30万円を支給する。	600				600	82
新	市内中学校防災倉庫 設置事業	大規模地震に備え、市内6中学校を避難所として開設するため、必要な防災資機材を備えた防災倉庫を整備する。	6,395		6,300		95	224

## (3) 市民部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	こども医療費 こども医療事務費	子育て家庭の経済的負担を軽減するため、18歳までを対象に、通院及び入院時の医療費の窓口一部自己負担金を全年齢で無料化する。	788,234	229,181			559,053	159

## (4) 地域共生部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	重層的支援体制 整備事業	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、既存の介護、障がい、子ども、生活困窮の相談支援等の取組を活かしつつ、属性を問わない包括的な支援体制を整備する。	16,907	9,900			7,007	121
継	いきいきプラザ 大規模改修事業	築30年を超え、老朽化が進む「いきいきプラザ」の長寿命化を目的として、大規模改修を実施する。 本事業は、新たに1階フロアにこども・子育ての支援拠点となる機能を付加する改修と一体的に実施する。 ○内容 ・設計監理 ・大規模改修工事	155,949		140,200		15,749	78 79

## (5) 協働推進部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	地区公民館 改修等事業	春日市公共施設等総合管理計画等に基づき、各地区公民館等施設の長寿命化を図り、今後の施設維持管理を計画的に実施する。 令和8年度は、小倉コミュニティ供用施設の大規模改修工事及び平田台コミュニティ供用施設の移転新設工事の設計を実施する。	12,936				12,936	278
新	ふれあい文化センター 設備機器等改修 事業	施設老朽化による機能改善及び利用時の安全を確保するため、計画に基づき改修工事を行う。 ○工事内容 ・直流電源装置更新工事 ・陶芸室大規模改修工事	55,781		11,400		44,381	272
継	須玖岡本遺跡 整備事業	須玖岡本遺跡の保存・活用に向けた整備を行うため、広場整備工事及び史跡用地購入を実施する。	411,946	303,564			108,382	275
継	水城跡整備事業	特別史跡である天神山と大土居水城跡について、整備基本計画に基づく樹林伐採及び大土居水城跡の実設計を行う。	13,785	6,892			6,893	275

## (6) 都市整備部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	コミュニティバス事業	市内の公共・公益施設へのアクセス向上、バス路線空白地帯の解消及び高齢者や障がい者の社会参加の支援等を図るためコミュニティバス「やよい」の運行に関する事業を実施する。 令和8年度は車両3台の購入を補助する。	154,103	10,000		80	144,023	215
継	公園土地活用・機能向上事業	公園利用者のニーズに応じるため、公園の積極的な土地活用や機能向上を行う。 ○内容 ・測量設計 昇町親水公園 ・工事 下白水第2公園 白水ヶ丘中央公園 下ノ川公園 平田台広場公園	223,500	98,946		106,362	18,192	208
継	春日西多目的広場公園整備事業	市西部のスポーツ・レクリエーション施設の拠点として、西野球場の保全を図るとともに、防災機能の維持・向上を図り、多目的広場を中心とした市民が集う多様な機能を有した春日西多目的広場公園として一体的に整備する。 ○内容 ・工事 春日西多目的広場公園南側エリア ・公有財産購入費	1,056,860	529,890	215,900	280,129	30,941	209
継	市民活動交流地区緑化推進事業	市中央部を「市民活動交流地区」と位置付け、自然環境が有する多様な機能を活用した緑化の推進を図り、魅力ある都市空間を構築する。 ○内容 ・測量 大谷緑地 ・工事 小倉東公園 大南公園 街路樹植栽	104,515	52,200		44,280	8,035	210
継	水と緑のネットワーク形成事業	春日市南部エリアの公園やため池などの自然環境が有する多様な機能を活用し、緑化の推進や公園の再整備等を行うことで、自然環境を身近に感じることができる魅力ある都市空間を構築する。 ○内容 ・工事 白水大池公園 大牟田池自然公園外1箇所 天神山公園 街路樹植栽	116,053	58,025		9,940	48,088	211
新	春日大橋高架下自転車駐車場整備事業	借地契約解消に伴い新たな自転車駐車場を整備する。 ○内容 ・工事 春日大橋高架下自転車駐車場整備	16,500				16,500	203
継	道路新設改良事業	道路交通環境の向上を目的として、道路の新設改良事業を行う。 ○大土居交差点（改良事業） ・詳細設計 ・用地測量 ・補償調査	33,000	16,500			16,500	201
継	小倉紅葉ヶ丘線整備事業	都市計画道路小倉紅葉ヶ丘線のうち、春日市総合スポーツセンター前から紅葉ヶ丘1交差点までの区間と光町大土居線の交差点区間のうち、ちくし台1丁目19番地から紅葉ヶ丘1丁目12番地1までを整備する。 ○内容 ・用地補償調査 ・公有財産購入費 ・道路補償	1,027,639	463,700	398,300	19,221	146,418	211
継	光町大土居線整備事業	都市計画道路光町大土居線のうち、光町交差点から春日東中学校までの区間を整備する。 ○内容 ・用地補償調査 ・公有財産購入費 ・道路補償	514,812	228,220	199,900	8,259	78,433	213

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
継	西鉄春日原駅 周辺整備事業	工事最終年度として県が実施する西鉄天神大牟田線連続立体交差事業に連動し、春日原駅東西の駅前広場及び周辺道路を整備し、にぎわいと利便性の高い空間を形成するための基盤づくりを推進する。 ○内容 ・シェルター工事監理 ・境界復元 ・完成式典開催 ・効果検証 ・春日原駅周辺整備工事 ・公有財産購入費	753,769	275,000		478,756	13	213
継	ため池 防災減災事業	堤体の耐震診断調査の結果、ため池の耐震強度が不足しているため、必要な対策を講じる。 ○内容 ・大牟田池防災工事	91,749	48,750			42,999	191

## (7) こども支援部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	RSウイルス ワクチン予防接種 事業	予防接種法に基づき、伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、新たに妊婦に対するRSウイルスワクチンを定期予防接種の対象とする。	23,564				23,564	175
継	こども・子育て 支援拠点整備事業	いきいきプラザを含む昇町地区周辺を新たに「こども・子育て支援拠点」と位置付け、こども家庭センターの機能強化等につながる新たな機能を付加する改修を行う。いきいきプラザ全体の大規模改修と一体的に実施する。 ○内容 ・設計監理 ・施設整備工事	258,484		232,300		26,184	78 79
新	特定乳児等通園 支援事業（こども誰 でも通園制度）	0歳6か月から満3歳未満の保育所等に通園していない子どもを対象に、保護者の就労要件を問わず、時間単位で柔軟に保育所等を利用できる制度を実施する。	37,828	33,098			4,730	154

## (8) 教育部

(単位：千円)

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	小学校給食費 負担軽減事業	子育て世帯の経済的な負担軽減を目的として、国県の交付金を活用し、小学校の給食費を無償化する。	487,432	377,577			109,855	290
継	中学校給食 食材高騰対策事業	物価高騰を背景とする子育て家庭の負担増を軽減するため、国の交付金を活用し、中学校給食の食材費の高騰分を補助する。	35,165	35,165				291
新	中学校給食 食缶方式導入事業	弁当箱方式から、一人ひとりの食事の量に応じて給食量を調整できる食缶方式に変更する。 ○内容 ・給食調理等業務内容の変更 ・消耗品及び備品購入（食缶等）	298,251				298,251	291
新	小中学校学習用 タブレット端末 更新事業	国のGIGAスクール構想に基づき令和2年度から小中学校に導入している学習用タブレット端末について、国の補助を活用し更新を行う。	651,530	434,352			217,178	229

新 継	事業名	事業概要	予算額	財源内訳				説明書 掲載頁
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	
新	小中学校 屋内運動場 空調設備整備事業	市内全小中学校の屋内運動場に空調設備を整備することにより、平時の教育環境の充実だけでなく、災害時の居住性の向上を図る。 ○概要 ・令和8年度 中学校（設計） ・令和9年度 中学校（工事、監理） ・令和10年度 小学校（設計） ・令和10年度 小学校（工事、監理）	29,940				29,940	264
継	春日東中学校 屋内運動場 改築事業	老朽化により建物躯体の劣化が進んだ屋内運動場を建替えることにより、安全で安心できる教育環境を整備する。 ○概要 ・令和6年度 実施設計 ・令和7年度 解体工事、改築工事 ・令和8年度 改築工事、太陽光工事	117,581	43,127	38,800		35,654	264 265
新	放課後児童クラブ W i - F i 環境整備 事業	小学校の学習で使用する学習用タブレット端末を、放課後児童クラブ舎内においても活用し学習ができるよう、W i - F i によるネットワーク接続環境を構築する。	7,771	3,794		2,078	1,899	162

## 7 主な新規事業・廃止事業一覧表

### 【主な新規事業一覧表】

(単位：千円)

番号	所管	事業名	予算額 (令和8年度)	区分	
				国・県	市単独
1	秘書広報課	特産品等開発補助事業	106		○
2	管財課	建築業務電子化事業	995		○
3	安全安心課	犯罪被害者等支援事業	600		○
4	福祉支援課	重層的支援体制整備事業	16,907	○	
5	健康課	健康づくりポイント事業	84		○
6	文化スポーツ課	ふれあい文化センター設備機器等改修事業	55,781		○
7	文化財課	文化財保存活用地域計画策定事業	3,344	○	
8	道路管理課	春日大橋高架下駐輪場整備事業	16,500		○
9	子育て支援課	RSウイルスワクチン予防接種事業	23,564		○
10	こども未来課	光町児童センター長寿命化事業	2,855		○
11	こども未来課	特定乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	37,828	○	
12	教育総務課	小学校給食費負担軽減事業	487,432	○	
13	教育総務課	小中学校タブレット端末更新事業	651,530	○	
14	教育総務課	小中学校屋内運動場空調設備整備事業	29,940		○
15	地域教育課	放課後児童クラブWi-Fi環境整備事業	7,771	○	
16	議事課	議場字幕表示システム導入事業	1,496		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

### 【主な廃止事業一覧表】

(単位：千円)

番号	所管	事業名	予算額 (令和7年度)	区分	
				国・県	市単独
1	市民課	マイナンバーカード申請出張サポート事業	9,460	○	
2	高齢課	101歳以上高齢者祝品事業	627		○

※ 区分の「国・県」は補助事業、「市単独」は単独事業です。

令和8年度 基金の積立状況 (当初)

※表内二段書きは、上段が取崩額、下段が積立額

(単位：千円)

区 分	7 年 度 末 現 在 高 (決算見込み)	8 年 度					取崩額 積立額	8 年 度 末 見 込 額
		当 初 予 算 額	補 正 額 (6月補正)	補 正 額 (9月補正)	補 正 額 (12月補正)	補 正 額 (3月補正)		
一 般 会 計	財政調整基金	2,929,884	0 7,000				0 7,000	2,936,884
	衛生施設等整備基金	717,680	0 2,000				0 2,000	719,680
	溜池保全基金	76,121	1 1,000				1 1,000	77,120
	公共施設等整備基金	10,268,515	51,592 24,000				51,592 24,000	10,240,923
	職員退職手当基金	646,964	42,068 44,069				42,068 44,069	648,965
	都市緑地保全等基金	934,814	11,600 23,579				11,600 23,579	946,793
	連続立体交差事業等整備基金	729,192	481,034 2,000				481,034 2,000	250,158
	市民防災対策活動等支援基金	25,880	0 1,000				0 1,000	26,880
	市営住宅整備基金	145,967	0 1,000				0 1,000	146,967
	県施行都市計画道路事業等整備基金	2,476,661	0 6,000				0 6,000	2,482,661
	森林環境譲与税基金	8,099	4,787 12,894				4,787 12,894	16,206
	消防施設整備基金	0	0 850				0 850	850
	減債基金	1,022,000	0 2,000				0 2,000	1,024,000
			591,082	0	0	0	0	591,082
		127,392	0	0	0	0	127,392	
取崩額 計								
積立額 計								
小 計	19,981,777	△ 463,690	0	0	0	0	△ 463,690	19,518,087
特 別 会 計	国民健康保険事業費納付金等支払準備基金	559,977	95,415 0				95,415 0	464,562
	介護給付費準備基金	1,351,648	124,164 2,937				124,164 2,937	1,230,421
	取崩額 計		219,579	0	0	0	0	219,579
積立額 計		2,937	0	0	0	0	2,937	
小 計	1,911,625	△ 216,642	0	0	0	0	△ 216,642	1,694,983
合 計	21,893,402	△ 680,332	0	0	0	0	△ 680,332	21,213,070
定 額 運 用 基 金	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	0 0	0	0	0	0 0	4,000
	福祉資金貸付基金	10,000	0 0	0	0	0	0 0	10,000
	介護保険高額介護サービス費支払資金貸付基金	2,000	0 0	0	0	0	0 0	2,000
	取崩額 計		0	0	0	0	0	0
積立額 計		0	0	0	0	0	0	
小 計	16,000	0	0	0	0	0	0	16,000
総 合 計	21,909,402	△ 680,332	0	0	0	0	810,661 130,329	21,229,070

地方債現在高の状況

【令和8年度当初】

(単位：千円)

区 分	令和6年度末 現在高 (決算額)	令和7年度末 現在高 (決算見込額)	令和8年度中増減見込み			令和8年度末 現在高 (見込額)
			起債見込額 (繰越分)	元金償還見込額 (当初・補正分)	元金償還見込額	
一 一般会計 (うち臨時財政対策債分)	22,809,517 (11,836,969)	22,373,166 (10,456,248)	762,500	1,597,500	2,484,470 (1,234,178)	22,248,696 (9,222,070)
土地取得事業特別会計	630,600	506,186			506,186	
下水道事業会計	7,577,291	7,236,668		352,200	715,002	6,873,866
合 計	31,017,408 (11,836,969)	30,116,020 (10,456,248)	762,500	1,949,700	3,705,658 (1,234,178)	29,122,562 (9,222,070)

消費税増税に伴う地方消費税交付金増収分（社会保障財源化分）が  
 充てられる社会保障施策の状況（令和8年度当初予算）

（単位：千円）

施策区分	事業名	予算額	財源内訳					
			国県支出金	市債	その他	一般財源		
						消費税増税分	市税等	
社会福祉	生活保護	2,293,576	1,764,502	0	16,700	512,374	101,080	411,294
	生活困窮者支援	38,940	25,018	0	0	13,922	2,746	11,176
	児童福祉	8,611,482	5,743,444	0	203,504	2,664,534	525,651	2,138,883
	母子等福祉	270,423	185,447	0	227	84,749	16,719	68,030
	高齢者福祉	236,492	74,846	0	39,361	122,285	24,124	98,161
	障害者福祉	5,765,258	4,145,849	0	1,959	1,617,450	319,086	1,298,364
	小計	17,216,171	11,939,106	0	261,751	5,015,314	989,406	4,025,908
社会保険	国民健康保険	789,980	489,608	0	0	300,372	59,256	241,116
	介護保険	1,136,548	114,339	0	0	1,022,209	201,658	820,551
	年金	7,062	7,062	0	0	0	0	0
	小計	1,933,590	611,009	0	0	1,322,581	260,914	1,061,667
保健衛生	高齢者医療	1,617,038	282,159	0	800	1,334,079	263,183	1,070,896
	その他医療	7,472	4,561	0	1,377	1,534	303	1,231
	疾病予防対策	462,967	15,872	0	0	447,095	88,202	358,893
	健康増進対策	255,580	14,255	0	5,492	235,833	46,524	189,309
	小計	2,343,057	316,847	0	7,669	2,018,541	398,212	1,620,329
合計		21,492,818	12,866,962	0	269,420	8,356,436	<b>1,648,532</b>	6,707,904
財源の構成比			59.9%	0.0%	1.3%	38.9%	7.7%	31.2%
(参考) 令和7年度 当初予算	合計	20,365,130	12,077,552	0	265,546	8,022,032	<b>1,447,072</b>	6,574,960
	財源の構成比		59.3%	0.0%	1.3%	39.4%	7.1%	32.3%

※ 消費税増税に伴う地方消費税交付金の増収分は、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されています。